

令和3年度

大衡村各種会計決算審査意見書

大衡村監査委員

衡 監 第 2 7 号  
令和4年8月22日

大衡村長 萩 原 達 雄 殿

大衡村監査委員 和 泉 文 雄  
大衡村監査委員 高 橋 浩 之

令和3年度大衡村各種会計決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度大衡村各種会計歳入歳出決算を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	
	総括	1
第5	決算の概要	
1	各会計総括	4
2	一般会計	7
	財政分析について	
	(1) 主要指数の見方	(2) 財政運営の状況
3	国民健康保険事業勘定特別会計	18
4	下水道事業特別会計	22
5	介護保険事業勘定特別会計	25
6	戸別合併処理浄化槽特別会計	27
7	後期高齢者医療特別会計	30
8	基金運用状況	32
9	水道事業会計	34

## 第1 審査の対象

一般会計及び特別会計決算

- (1) 令和3年度大衡村一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和3年度大衡村国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和3年度大衡村下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和3年度大衡村介護保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和3年度大衡村戸別合併処理浄化槽特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和3年度大衡村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和3年度大衡村各種会計決算付属書類
- (8) 令和3年度大衡村各種基金運用状況
- (9) 令和3年度大衡村水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和4年6月27日から令和4年7月28日まで

## 第3 審査の方法

村長から提出された各種会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用に関する調書について

- ① 決算の計数は正確であるか
- ② 予算の執行が適正かつ効率的に行われたか
- ③ 財政運営が健全であるか

などに主眼を置き、また、公有財産、基金、物品の管理についても留意しながら帳票、証書を精査するとともに、必要な資料の提出と併せて各課の説明を求め、審査を実施した。

## 第4 審査の結果

総括

審査に付された各種会計歳入歳出決算書等については、関係法令に準拠して作成され、各種証書等を照合審査した結果、計数はいずれも誤りないと認めた。

また、予算の執行は的確かつ関係法令等に基づいて行われており、概ね適正であると認めた。

令和3年度一般会計を概観すると、前年度に比べて歳入は276,713千円(5.1%)増の5,700,881千円。歳出は、305,578千円(5.8%)増加の5,599,627千円となった。

歳入歳出差引額は101,253千円となり、そのうち繰越明許費財源16,259千円と基金積立金50,000千円を差し引いた34,994千円が令和4年度への純繰越金となった。

財政運営及び資金収支は効率的に行われており、基金も設置目的に従って運用され、その収益の処理も適正に行われていた。

財政構造の弾力性を判断する指標の一つである「経常収支比率」については、前年度の96.8%より6.2%減の90.6%となった。経常収支比率は75%以下が望ましいとされていることから、今後とも経常的経費の削減に努力されたい。「実質公債費比率」については、前年度同様の5.8%となった。また、「地方債現在高比率」は、前年度の141.4%より9.3%減の132.1%となり健全エリア内である。「財政力指数」は昨年度の0.792より0.022減少して0.770となった。

本村の、自主財源比率は46.5%と昨年度(41.3%)より5.2%の増となったが、その要因として固定資産税の増及び、各種基金の廃止による繰入金の増によるものである。

新型コロナウイルス感染症の拡大は変異株の出現により現在も継続しており、収束の兆しが見えない状況である。そのため全国の各自治体が、コロナ感染対策事業に要した経費は、莫大な金額になっている。本村においても令和3年度決算で、関連事業総額297,292千円を支出しており、内一般財源は2,598千円(0.9%)を占める。前年度の775,396千円(一般財源18,632千円)より減少はしているが、事業が多岐にわたっており、令和4年度以降の財政運営にも甚大な影響を与えていくと考えられる。

大衡村の総合計画における基本理念である「新しい時代につなぐ豊かな万葉の里・おおひら～みんなで支え 笑顔で暮らせる まちづくり～」の実現に向けて、財政面においても堅実な計画の立案と、計画に基づいたコスト削減を図り、限られた予算で効率的、重点的な整備を進めるよう、より一層取り組んで頂きたい。

決算審査に当たり、その他改善及び要望する点などを下記のとおり記述する。

1

令和3年度においても本村では、宮城県地方税滞納整理機構に職員1名を派遣しており、引継いだ案件は17件となった。本税額2,163,100円に対して納付額1,597,200円、収納率73.8%昨年度(65.9%)から7.9%向上した。なお、今年度より国保税等の単独滞納案件も引継可能となったことから、積極的に徴収困難案件の移管を行うとのことである。

仙台北県税事務所と、富谷黒川4市町村で組織している「チームT.O.T.O」においては、4市町村間での徴税吏員相互併任制度の導入により、構成団体が協力して滞納整理を強化しており、共同文書催告や共同徴収を行い滞納額縮減に努力しているとのことである。

村税等縮減対策本部会議は、関係各課と年度当初に収納目標を設定し、年3回の「滞納整理強化月間」を展開するなどして、滞納額縮減の活動を展開して来たとの報告もあった。その結果、各会計における繰越未納総額は110,290千円となり、令和2年度より3.5%の縮減が図られている。

令和3年度における不納欠損額の総額は2,623,936円で、前年度の16,222,686円より大きく減少しているが、今後においても金額の多少に係わらず適正な債権管理を滞りな

く執行され、単なる時効による欠損処分にならぬよう努力されたい。

滞納者の中には相当の年数が経過し固定化した債権もあることから、新たな滞納者を増やさぬよう個々の収納計画を作るなど、公平・平等の原則に則ってしっかりとした滞納額縮減に努められたい。

2

国民健康保険税については、収納率が前年度75.6%より2.7%増の78.3%になったが、平成27年度の80.1%以降は毎年度70%台の収納率になっており憂慮される。繰越未納額は前年度対比97.6%と減少しており、今後とも安定的な運営を継続して行くためにも、引続き納付指導と滞納者への徴収業務に努力されたい。

3

水道事業会計については、事業収益が244,281千円で前年度比102.3%になり、事業費用は211,199千円の前年度比100.2%となった。経常利益として、33,923千円(前年度27,945千円)を計上することができた。また、水道使用料の繰越未納額も前年度対比96.5%と縮減しており、今後とも更なる滞納額縮減に努力して頂きたい。また今年度も792千円の不納欠損処理を行ったが、私債権管理条例等の法規に則って適切に対処されたい。

4

住宅使用料については、年度当初の繰越未納額が654,170円であったが、令和2年度に引き続き令和3年度においても村営住宅及び定住促進住宅使用料と、両駐車場使用料の現年度の滞納を発生させず、さらに過年度分の収納が502,170円と徴収業務に努力され、令和4年度への繰越未納額は152,000円となった。大幅な滞納縮減に努められた結果を、大いに評価したい。

5

令和元年度より給食費は無償化され、今後、現年分の収入未済は発生しないが、2年度末に繰越未納額419,867円が残っており、今年度において203,300円が償還されたが、依然216,567円の未納が残っている。関係各課と連携し滞納額縮減に努め給食費の滞納額ゼロを目指して頂きたい。

6

奨学資金については、滞納額が前年度より71千円減少し1,397千円となったが更に奨学資金滞納額縮減に努められたい。又、基金の現金額が多くなっているようなので、利活用して頂きたい。

7

大衡村災害復旧資金貸付基金については、前々年度の決算審査ならびに定期監査において指摘していたが、令和2年度末の未償還4,755,800円は、令和3年度において3,136,000円の償還があり、次年度への繰越額は1,619,000円となった。また分納計画に基づき、粛々と償還されている債権者もいるとの報告もあり、今後の納付指導の徹底に努められたい。

8

平成28年度に策定された、大衡村公共施設等総合管理計画は、今年度において改定業務を行なっている。すでに学校給食センターの建替工事は始動しているが、役場庁舎を初め中学校校舎等、多くの公共施設は老朽化が進み、早急な改修が求められていることから新たな

管理計画に基づき実施計画を策定して頂きたい。

9

以前から強く指摘していた備品の管理状況については、全課へ記載漏れ等無いよう、各課にて更新するよう通知し、現状にそぐわない物品に関しては適切に修正したと報告を受けたが、今後においては大衡村財務規則(平成13年大衡村規則第20号)第164条第3項の規定による物品の品目の改定について、早急に見直しを図って頂きたい。

10

財政事務においては関係法令や規則に基づき、概ね計画的に処理がされていた。今後も証憑書類において、誤記載や収入支出金額の遺漏が無いよう要望する。

## 第5 決算の概要

### 1. 各会計総括

- ① 令和3年度各種会計決算総額は(表1)のとおりである。
- ② 令和3年度一般会計及び特別会計(水道事業会計を除く)の決算総額は、歳入7,210,711千円(執行率97.8%)歳出7,032,796千円(執行率95.4%)で、歳入歳出差引剰余金は177,915千円となった。
- ③ 会計別決算額の前年度対比(表2)を見ると、一般会計は前年度に比べ歳入で276,713千円(5.1%)の増、歳出では305,579千円(5.8%)の増となる。  
特別会計の歳入では前年度対比で国民健康保険会計102.4%、下水道会計99.4%、介護保険会計101.2%、戸別合併浄化槽会計99.8%、後期高齢者医療会計101.5%となった。  
歳出では前年度対比、国民健康保険会計102.6%、下水道会計100.5%、介護保険会計96.8%、戸別合併浄化槽会計99.6%、後期高齢者医療会計103.3%となった。
- ④ 決算収支の状況は、前年度と同様各会計とも黒字ではあるが、財政確立のために経費の節減、収納率向上により一層努められたい。

表1

## 令和3年度各種会計決算総括表

歳入

単位：円

区分 会計別	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	左のうち繰越 事業の未済額	執行率 (対予算)
一般会計	5,893,632,000	5,977,665,360	5,700,880,733	717,512	276,067,115	215,453,000	96.7%
国民健康 保険会計	483,828,000	507,826,125	483,663,194	1,090,825	23,072,106	0	100.0%
下水道会計	247,310,000	250,903,393	250,516,272	23,250	363,870	0	101.3%
介護保険会計	646,916,000	674,061,712	671,775,853	0	2,285,859	0	103.8%
戸別合併処理 浄化槽会計	45,538,000	45,892,816	45,684,216	0	208,600	0	100.3%
後期高齢者 医療会計	58,061,000	58,764,460	58,190,480	0	573,980	0	100.2%
合計	7,375,285,000	7,515,113,866	7,210,710,748	1,831,587	302,571,530	215,453,000	97.8%

歳出

単位：円

区分 会計別	予算額	支出済額	繰越明許費等	不用額	執行率	歳入歳出差引残額	左のうち 基金繰入金	翌年度 繰越金
一般会計	5,893,632,000	5,599,627,312	227,558,000	66,446,688	95.0%	101,253,421	50,000,000	51,253,421
国民健康 保険会計	483,828,000	465,338,067	0	18,489,933	96.2%	18,325,127	10,000,000	8,325,127
下水道会計	247,310,000	245,628,265	0	1,681,735	99.3%	4,888,007	0	4,888,007
介護保険会計	646,916,000	621,017,962	0	25,898,038	96.0%	50,757,891	0	50,757,891
戸別合併処理 浄化槽会計	45,538,000	43,285,187	0	2,252,813	95.1%	2,399,029	0	2,399,029
後期高齢者 医療会計	58,061,000	57,898,840	0	162,160	99.7%	291,640	0	291,640
合計	7,375,285,000	7,032,795,633	227,558,000	114,931,367	95.4%	177,915,115	60,000,000	117,915,115



表2

## 各種会計歳入歳出決算額最近5年間の推移

単位：千円

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入	一般会計	4,914,395	4,671,216	4,496,056	5,424,168	5,700,881
	国民健康 保険会計	628,600	513,034	483,011	472,541	483,663
	下水道会計	301,422	255,908	324,651	252,120	250,516
	介護保険 会計	562,121	596,430	646,550	663,710	671,776
	戸別合併 処理浄化 槽会計	37,637	34,693	35,356	45,774	45,684
	後期高齢者 医療会計	52,356	55,250	55,643	57,343	58,190
	宅地造成事 業会計	656,208	75,029	-	-	-
	計	7,152,739	6,201,560	6,041,267	6,915,656	7,210,710
歳出	一般会計	4,696,579	4,541,406	4,310,518	5,294,048	5,599,627
	国民健康 保険会計	579,803	492,576	454,845	453,641	465,338
	下水道会計	296,462	251,933	313,737	244,222	245,628
	介護保険 会計	541,390	579,633	631,883	641,603	621,018
	戸別合併 処理浄化 槽会計	36,673	34,114	33,182	43,458	43,285
	後期高齢者 医療会計	50,924	54,428	55,046	56,038	57,899
	宅地造成事 業会計	599,345	75,023	-	-	-
	計	6,801,176	6,029,113	5,799,211	6,733,010	7,032,795
歳入歳出差引額		351,563	172,447	242,056	182,646	177,915

## 2. 一般会計

### 財務分析について (P8 表3)

#### (1) 主要指数の見方

- ① 財政力指数は、標準的行政活動を行うために、必要な経常的とする一般財源（税収等）がどれだけあるかという指数を示すものである。
- ② 経常収支比率は、財政構造の弾力性を見るうえで最も重要な比率であり、人件費、扶助費、公債費等安易に縮減することのできない経常経費に、税、交付税等を中心とする経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを示す比率である。
- ③ 実質赤字比率は、財政運営の健全性を示す指標である。決算時における剰余金を示すところの実質収支額と標準財政規模との比率である。
- ④ 経常一般財源比率は、標準財政規模に占める経常財源収入額の割合である。
- ⑤ 一般財源比率は、歳入総額に対する狭義の一般財源の割合である。  
狭義の一般財源：村税、地方譲与税、利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金等
- ⑥ 義務的経費比率は、歳出総額に対する支出が義務付けられている経費（人件費・扶助費・公債費）の占める割合である。
- ⑦ 投資的経費比率は、歳出総額に対する投資的経費（普通建設事業費・災害復旧費）に對比して用いられる割合である。
- ⑧ 単独事業費比率は、歳出総額に対する単独事業費（普通建設事業費）の占める割合である。
- ⑨ 実質公債費比率は、地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。
- ⑩ 地方債現在高比率は、標準財政規模（又は歳入一般税源）に対する地方債現在高の割合である。

表3

## 財 政 分 析 指 標

区 分		( )単位：千円	元年度	2年度	3年度	摘要
財政力指数	基準財政収入額 (1,620,032)	3年間の 平均	(0.781)	(0.789)	(0.741)	( )内は単年度 ※1に近いほど 財政力が強い
	基準財政需要額 (2,187,030)		0.796	0.792	0.770	
経常収支 比率	経常経費に充当した一般財源 (2,463,986)	×100	97.5%	96.8%	90.6%	※75%以下が望ましい
	経常一般財源(臨時財政対策債等含) (2,720,924)					
実質赤字 比率	実質収支額 (84,995)	×100	3.62%	4.11%	2.93%	※3%から 5%が望ましい
	標準財政規模 (2,901,712)					
経常一般 財源比率	経常一般財源 (2,482,424)	×100	90.2%	86.3%	85.6%	※100を超えるほど 財政運営が弾力的
	標準財政規模 (2,901,712)					
一般財源 比率	歳入一般財源 (2,862,067)	×100	54.2%	47.8%	50.2%	
	歳入総額 (5,700,881)					
義務的 経費比率	人件費 + 扶助費 + 公債費 (685,742) (662,765) (369,635)	×100	35.2%	29.6%	30.7%	
	歳出総額 (5,599,627)					
投資的経費 比率	普通建設事業費 + 災害復旧事業費 (803,310) (42,639)	×100	16.3%	17.0%	15.1%	
	歳出総額 (5,599,627)					
単独事業費 比率	単独事業費 (354,703)	×100	6.0%	7.4%	6.3%	単独の普通建設事 業費
	歳出総額 (5,599,627)					
実質公債費 比率	元利償還金 + 特定財源 + 準元利償還金 - 基準財政需要額	3年間 平均 ×100	6.7%	5.8%	5.8%	※18%以下が望ま しい
	標準財政規模 - 基準財政需要額 (地方債償還分)					
地方債 現在 比率	現在高 (3,780,862)	×100	132.9%	141.4%	132.1%	※200%未満が健 全エリア
	歳入一般財源 (2,862,067)					

※ 地方財政状況調査表等の数値を基に算出

## (2) 財政運営の状況

- ① 本年度の財政状況(P10表4-1)を見ると、予算額5,893,632千円に対し、収入済額5,700,881千円で収入執行率は96.7%(前年度95.0%)となったが、前年度に比べ収入額は276,713千円の増である。また調定額に対する収納率は95.4%となり、前年度(93.6%)と比較して1.8%上回った。
- ② 一般会計の収入未済額276,067千円中、翌年度の繰越明許等の財源となる額215,453千円を控除した60,614千円は、前年度(62,960千円)より2,346千円の減となっている。
- ③ 今年度の性質別財源内訳(P13表6)によると、自主財源が2,653,187千円で構成比46.5%(前年度41.3%)、依存財源が3,047,693千円で構成比53.5%(前年度58.7%)となっている。
- ④ 歳出の性質別構成(P16表8)では、義務的経費(人件費・扶助費・公債費)1,718,142千円で前年度(1,566,737千円)に比べ、151,405千円の増になっており、歳出総額に占める割合も30.7%と、前年度(29.6%)より1.1%の増になっている。  
投資的経費は845,949千円(前年度898,358千円)で、1.9%の減となった。その内訳は普通建設事業費の803,310千円と、災害復旧費の42,639千円となっている。  
その他の経費として3,035,536千円(前年度2,828,954円)で206,582千円0.8%の増加になった。

表4-1

## 一般会計歳入歳出決算額

歳入

単位：円

款	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比
1 村 税	1,523,612,000	1,597,073,552	1,536,810,492	717,512	59,545,548	27.0%
2 地 方 譲 与 税	51,749,000	51,749,000	51,749,000	0	0	0.9%
3 利 子 割 交 付 金	220,000	220,000	220,000	0	0	0.0%
4 配 当 割 交 付 金	2,025,000	2,025,000	2,025,000	0	0	0.1%
5 株式等譲渡所得割交付金	2,336,000	2,336,000	2,336,000	0	0	0.1%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	32,495,000	32,495,000	32,495,000	0	0	0.6%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	193,851,000	193,851,000	193,851,000	0	0	3.4%
8 ゴルフ場利用税交付金	18,948,000	18,948,132	18,948,132	0	0	0.3%
9 環 境 性 能 割 交 付 金	4,798,000	4,798,000	4,798,000	0	0	0.1%
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	23,857,000	23,857,000	23,857,000	0	0	0.4%
11 地 方 特 例 交 付 金	16,664,000	16,664,000	16,664,000	0	0	0.3%
12 地 方 交 付 税	977,221,000	977,221,000	977,221,000	0	0	17.1%
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,092,000	1,092,000	1,092,000	0	0	0.0%
14 分 担 金 及 び 負 担 金	702,000	706,466	706,466	0	0	0.0%
15 使 用 料 及 び 手 数 料	94,569,000	96,772,330	96,620,330	0	152,000	1.7%
16 国 庫 支 出 金	1,105,996,000	1,109,954,004	998,501,004	0	111,453,000	17.5%
17 県 支 出 金	250,603,000	251,336,121	251,336,121	0	0	4.4%
18 財 産 収 入	144,712,000	144,786,720	144,786,720	0	0	2.5%
19 寄 附 金	9,014,000	9,014,000	9,014,000	0	0	0.2%
20 繰 入 金	755,297,000	755,087,219	755,087,219	0	0	13.2%
21 繰 越 金	70,119,000	70,119,386	70,119,386	0	0	1.2%
22 諸 収 入	37,152,000	40,959,430	40,042,863	0	916,567	0.7%
23 村 債	576,600,000	576,600,000	472,600,000	0	104,000,000	8.3%
合 計	5,893,632,000	5,977,665,360	5,700,880,733	717,512	276,067,115	100.0%

表4-2

## 歳出

単位：円

款	予算額	支出済額	繰越額	不用額	構成比
1 議会費	84,600,000	83,799,344	0	800,656	1.5%
2 総務費	1,560,031,000	1,548,041,136	2,640,000	9,349,864	27.6%
3 民生費	1,113,735,000	1,096,892,643	200,000	16,642,357	19.6%
4 衛生費	411,347,000	401,680,656	0	9,666,344	7.2%
5 農林水産業費	206,296,000	202,150,949	0	4,145,051	3.6%
6 商工費	187,573,000	183,444,507	0	4,128,493	3.3%
7 土木費	1,158,675,000	931,083,781	224,718,000	2,873,219	16.6%
8 消防費	179,425,000	178,043,038	0	1,381,962	3.2%
9 教育費	408,344,000	399,219,651	0	9,124,349	7.1%
10 災害復旧費	78,810,000	78,723,612	0	86,388	1.4%
11 公債費	369,635,000	369,634,525	0	475	6.6%
12 諸支出金	126,916,000	126,913,470	0	2,530	2.3%
13 予備費	8,245,000	0	0	8,245,000	0.0%
合計	5,893,632,000	5,599,627,312	227,558,000	66,446,688	100.0%

歳入歳出差引残額 101,253,421円      うち基金積立金 50,000,000円

表5

## 一般会計決算収支の推移

単位:千円

年 度 区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額 A	4,914,395	4,671,216	4,496,056	5,424,168	5,700,881
歳出総額 B	4,696,579	4,541,406	4,310,518	5,294,048	5,599,627
歳入歳出差引額 (A - B) C	217,816	129,810	185,538	130,120	101,254
翌年度に繰越 すべき財源 D	52,616	15,516	94,147	21,356	16,259
実質収支 (C - D) E	165,200	114,294	91,391	108,764	84,995
前年度実質収支 F	234,628	165,200	114,294	91,391	108,764
単年度収支 (E - F) G	△ 69,428	△ 50,906	△ 22,903	17,373	△ 23,769
積立金額 H	267,460	20,830	10,271	2,830	411,137
繰上償還金 I	0	0	0	0	0
財政調整基金 取崩し額 J	120,000	130,000	239,000	155,000	0
実質単年度収支 (G + H + I - J)	78,032	△ 160,076	△ 251,632	△ 134,797	387,368

表6

## 一般会計歳入性質別財源内訳

単位：千円

項目	区分	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入執行率	収納率	不納 欠損額	収入 未済額	構成比
					$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$			
自主財源	村税	1,523,612	1,597,074	1,536,810	100.9%	96.2%	718	59,546	27.0%
	分担金及び 負担金	702	707	707	100.7%	100.0%	0	0	0.0%
	使用料及び 手数料	94,569	96,772	96,620	102.2%	99.8%	0	152	1.7%
	財産収入	144,712	144,787	144,787	100.1%	100.0%	0	0	2.5%
	寄附金	9,014	9,014	9,014	100.0%	100.0%	0	0	0.2%
	繰入金	755,297	755,087	755,087	100.0%	100.0%	0	0	13.2%
	繰越金	70,119	70,119	70,119	100.0%	100.0%	0	0	1.2%
	諸収入	37,152	40,959	40,043	107.8%	97.8%	0	917	0.7%
	計	2,635,177	2,714,519	2,653,187	100.7%	97.7%	718	60,615	46.5%
依存財源	地方譲与税	51,749	51,749	51,749	100.0%	100.0%	0	0	0.9%
	利子割交付金	220	220	220	100.0%	100.0%	0	0	0.1%
	配当割交付金	2,025	2,025	2,025	100.0%	100.0%	0	0	0.1%
	株式等譲渡 所得割交付金	2,336	2,336	2,336	100.0%	100.0%	0	0	0.0%
	法人事業税 交付金	32,495	32,495	32,495	100.0%	100.0%	0	0	0.6%
	地方消費税 交付金	193,851	193,851	193,851	100.0%	100.0%	0	0	3.4%
	ゴルフ場利用 税交付金	18,948	18,948	18,948	100.0%	100.0%	0	0	0.3%
	環境性能割 交付金	4,798	4,798	4,798	100.0%	100.0%	0	0	0.1%
	国有提供施設等 所在市町村助成 交付金	23,857	23,857	23,857	100.0%	100.0%	0	0	0.4%
	地方特例 交付金	16,664	16,664	16,664	100.0%	100.0%	0	0	0.3%
	地方交付税	977,221	977,221	977,221	100.0%	100.0%	0	0	17.1%
	交通安全対策 特別交付金	1,092	1,092	1,092	100.0%	100.0%	0	0	0.0%
	国庫支出金	1,105,996	1,109,954	998,501	90.3%	90.0%	0	111,453	17.5%
	県支出金	250,603	251,336	251,336	100.3%	100.0%	0	0	4.4%
	村債	576,600	576,600	472,600	82.0%	82.0%	0	104,000	8.3%
計	3,258,455	3,263,146	3,047,693	93.5%	93.4%	0	215,453	53.5%	
合計	5,893,632	5,977,665	5,700,881	96.7%	95.4%	718	276,068	100.0%	



表7-1

## 一般会計繰越未納状況

単位：円

科 目	令和2年度繰 越未納額 A	令和3年度 繰越未納額 B	不 納 損 額 C	未 収 入 額 A-B-C=D	令和3年度 現年度分 繰越未納額 E	令和3年度 繰越未納額 D+E=F	対前年比	
村 税	61,109,989	7,177,167	717,512	53,215,310	6,330,238	59,545,548	△ 2.6	
内 訳	村 民 税	12,452,626	2,002,035	3,112	10,447,479	2,314,451	12,761,930	2.5
	固定資産税	47,695,328	4,810,486	707,200	42,177,642	3,762,487	45,940,129	△ 3.7
	軽自動車税	962,035	364,646	7,200	590,189	253,300	843,489	△ 12.3
排水管使用料	0	0	0	0	0	0		
住宅使用料 (駐車場使用料含)	654,170	502,170	0	152,000	0	152,000	△ 76.8	
道水路使用料	0	0	0	0	0	0		
土地貸付料	0	0	0	0	0	0		
給 食 費	419,867	203,300	0	216,567	0	216,567	△ 48.4	
農地中間管理機 構集積協力金	700,000	0	0	700,000	0	700,000		
合 計	62,884,026	7,882,637	717,512	54,283,877	6,330,238	60,614,115	△ 3.7	
前 年 度	70,300,711	8,557,457	6,306,808	55,436,446	6,823,913	62,260,359		

注) 令和2年度繰越未納額と前年度の繰り越し未納額の不一致は、調定変更等によるもの。

表7-2

## 税・料等の収入状況

単位：円

項目		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
村民税（個人）	現年分	215,847,227	213,657,776	0	2,189,451	98.99%
	滞納繰越分	12,132,426	1,982,035	3,112	10,147,279	16.34%
村民税（法人）	現年分	137,916,400	137,791,400	0	125,000	99.91%
	滞納繰越分	320,200	20,000	0	300,200	6.25%
固定資産税	現年分	1,110,347,300	1,106,584,813	0	3,762,487	99.66%
	滞納繰越分	47,695,328	4,810,486	707,200	42,177,642	10.09%
軽自動車税 （種別割）	現年分	22,301,700	22,048,400	0	253,300	98.86%
	滞納繰越分	962,035	364,646	7,200	590,189	37.90%
排水管使用料	現年分	1,671,781	1,671,781	0	0	100.00%
住宅使用料 （駐車場使用料含）	現年分	35,344,500	35,344,500	0	0	100.00%
	滞納繰越分	654,170	502,170	0	152,000	76.76%
道水路使用料	現年分	4,243,774	4,243,774	0	0	100.00%
	滞納繰越分	0	0	0	0	-
定住促進住宅 使用料 （駐車場使用料含）	現年分	28,897,600	28,897,600	0	0	100.00%
	滞納繰越分	0	0	0	0	-
土地貸付料	現年分	34,168,407	34,168,407	0	0	100.00%
	滞納繰越分	0	0	0	0	-
給食費	滞納繰越分	419,867	203,300	0	216,567	48.42%
一般会計合計	現年分	1,590,738,689	1,584,408,451	0	6,330,238	99.60%
	滞納繰越分	62,184,026	7,882,637	717,512	53,583,877	12.68%
国民健康 保 険 税	現年分	87,594,200	81,772,394	0	5,821,806	93.35%
	滞納繰越分	23,650,862	5,309,737	1,090,825	17,250,300	22.45%
下水道使用料 （受益者負担金含）	現年分	114,228,320	114,151,630	0	76,690	99.93%
	滞納繰越分	545,944	235,514	23,250	287,180	43.14%
介護保険料	現年分	139,087,250	138,622,050	0	465,200	99.67%
	滞納繰越分	2,287,652	466,993	0	1,820,659	20.41%
合併処理浄化 槽 使用料	現年分	17,404,200	17,371,700	0	32,500	99.81%
	滞納繰越分	306,000	129,900	0	176,100	42.45%
後期高齢者 保 険 料	現年分	36,794,200	36,554,100	0	240,100	99.35%
	滞納繰越分	513,040	179,160	0	333,880	34.92%
上水道使用料	現年分	217,468,537	195,959,322	0	21,509,215	90.11%
	滞納繰越分	24,737,117	21,582,757	792,349	2,362,011	87.25%
総 計	現年分	2,203,315,396	2,168,839,647	0	34,475,749	98.44%
	滞納繰越分	114,224,641	35,786,698	2,623,936	75,814,007	31.33%

表 8

## 一 般 会 計 歳 出 性 質 別 構 成 状 況 の 推 移

単位：千円

年 度 区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
義 務 的 経 費	人 件 費	624,147	13.3%	624,772	13.8%	653,111	15.2%	688,677	13.0%	685,742	12.3%
	扶 助 費	473,148	10.1%	479,179	10.5%	513,469	11.9%	534,496	10.1%	662,765	11.8%
	公 債 費	352,378	7.5%	346,754	7.6%	349,582	8.1%	343,564	6.5%	369,635	6.6%
	小 計	1,449,673	30.9%	1,450,705	31.8%	1,516,162	35.2%	1,566,737	29.6%	1,718,142	30.7%
投 資 的 経 費	819,103	17.4%	1,169,661	25.8%	702,292	16.3%	898,358	17.0%	845,949	15.1%	
そ の 他 の 経 費	物 件 費	647,742	13.8%	703,453	15.5%	743,229	17.2%	812,980	15.3%	744,499	13.3%
	維 持 補 修 費	105,599	2.3%	102,166	2.2%	90,437	2.1%	121,596	2.3%	112,651	2.0%
	補 助 費 等	747,795	15.9%	546,810	12.0%	618,179	14.3%	1,314,637	24.8%	743,797	13.3%
	積 立 金	366,741	7.8%	117,793	2.6%	157,735	3.7%	127,735	2.4%	998,121	17.8%
	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	108,373	2.3%	62,492	1.4%	65,565	1.5%	67,449	1.3%	68,781	1.2%
	繰 出 金	451,553	9.6%	388,326	8.6%	416,919	9.7%	384,557	7.3%	367,687	6.6%
	小 計	2,427,803	51.7%	1,921,040	42.3%	2,092,064	48.5%	2,828,954	53.4%	3,035,536	54.2%
歳 出 合 計	4,696,579	100.0%	4,541,406	99.9%	4,310,518	100.0%	5,294,049	100.0%	5,599,627	100.0%	

※ 地方財政状況調査表の数値を基に算出

表9

## 地方債現在高の状況

単位：千円

村債の種類	令和2年度末 現在高	令和3年度 発行額	令和3年度元利償還額			左の財源内訳		令和3年度末 現在高
			元金	利子	合計	特定財源	一般財源	
公共事業等債	327,092	179,200	22,906	1,120	24,026		24,026	483,386
公営住宅 建設事業債	244,200		1,440	825	2,265	2,265		242,760
災害復旧事業債	90,878		16,652	100	16,752		16,752	74,226
全国防災事業債	17,415		846	52	898		898	16,569
教育・福祉施設 等整備事業債	123,995		12,435	1,633	14,068		14,068	111,560
一般単独事業債	263,969	21,300	47,850	3,305	51,155		51,155	237,419
辺地対策事業債	713,550	33,600	91,597	456	92,053		92,053	655,553
財源対策債	23,365		2,288	21	2,309		2,309	21,077
減収補填債	9,800			5	5		5	9,800
減税補填債	8,367		2,370	13	2,383		2,383	5,997
臨時財政対策債	1,842,358	238,500	159,184	4,451	163,635		163,635	1,921,674
都道府県貸付金	0		0	0	0			0
その他	910		69	17	86		86	841
合計	3,665,899	472,600	357,637	11,998	369,635	2,265	367,370	3,780,862

### 3. 国民健康保険事業勘定特別会計

歳入歳出予算額483,828千円に対する収入済額は、483,663千円（前年度472,541千円）で、前年度比11,122千円の増となり、支出済額は465,338千円（前年度453,641千円）で、前年度比11,697千円の増となっている。

歳入歳出差引剰余額18,325千円のうち、10,000千円を財政調整基金積立として8,325千円は令和4年度に繰越となった。

年間平均国保世帯数は654世帯（前年度661世帯）で、平均被保険者数は1,070名と（前年度1,097名）になった。平均世帯数、被保険者数ともに減少している。

表10

国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算額

歳 入		単位：円				
款	予 算 額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	構 成 比
1 国民健康 保 険 税	85,370,000	111,245,062	87,082,131	1,090,825	23,072,106	18.0%
2 使用料及び 手 数 料	30,000	66,800	66,800	0	0	0.0%
3 県 支 出 金	337,580,000	335,529,730	335,529,730	0	0	69.4%
4 財 産 収 入	28,000	28,530	28,530	0	0	0.0%
5 繰 入 金	50,954,000	50,954,589	50,954,589	0	0	10.5%
6 繰 越 金	8,899,000	8,899,987	8,899,987	0	0	1.9%
7 諸 収 入	967,000	1,101,427	1,101,427	0	0	0.2%
合 計	483,828,000	507,826,125	483,663,194	1,090,825	23,072,106	100.0%

歳 出		単位：円			
款	予 算 額	支出済額	繰 越 額	不用額	構 成 比
1 総 務 費	10,530,000	9,804,477	0	725,523	2.1%
2 保険給付費	331,606,000	321,299,741	0	10,306,259	69.1%
3 国保事業費 納 付 金	123,393,000	123,391,468	0	1,532	26.5%
4 共 同 事 業 拠 出 金	1,000	13	0	987	0.0%
5 保健事業費	10,663,000	9,861,168	0	801,832	2.1%
6 基金積立金	29,000	29,000	0	0	0.0%
7 公 債 費	50,000	0	0	50,000	0.0%
8 諸 支 出 金	1,166,000	952,200	0	213,800	0.2%
9 予 備 費	6,390,000	0	0	6,390,000	0.0%
合 計	483,828,000	465,338,067	0	18,489,933	100.0%

歳入歳出差引剰余額 18,325,127円のうち基金積立金 10,000,000円

① 歳入

国民健康保険税の徴収率は調定額に対し78.3%（前年度75.6%）で、前年度対比2.7%の増となった。

今年度末の繰越未納額は23,072千円（前年度23,664千円）で、前年度より592千円の減となったが、その中には1,091千円の不納欠損処分も含まれている。

② 歳出

本年度保険給付費は321,300千円（前年度309,569千円）で、対前年度比11,731千円の増となった。

表11

国民健康保険事業勘定特別会計決算収支の推移

単位：円

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額 A	628,600,048	513,033,554	483,011,071	472,541,402	483,663,194
歳出総額 B	579,802,588	492,576,433	454,844,958	453,641,415	465,338,067
歳入歳出差引額 (A - B) C	48,797,460	20,457,121	28,166,113	18,899,987	18,325,127
翌年度に繰越すべき財源 D	0	0	0	0	0
実質収支 E	48,797,460	20,457,121	28,166,133	18,899,987	18,325,127
単年度収支 (E - 前年度実質収支) F	△ 9,348,244	△ 28,340,339	7,709,012	△ 9,266,146	△ 574,860
基金積立金 G	105,000	153,000	182,000	35,000	29,000
基金取崩額 H	30,000,000	11,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000
実質単年度収支 (F + G - H)	△ 39,243,244	△ 39,187,339	△ 7,108,988	△ 24,231,146	△ 15,545,860

表12

## 国民健康保険税収入状況

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率			
						元年度	2年度	3年度	
現年分	医療給付費分	55,400,000	60,086,600	56,244,670	0	3,841,930	92.4%	94.6%	93.6%
	後期高齢者支援金分	18,800,000	20,444,700	19,129,076	0	1,315,624	92.4%	94.6%	93.6%
	介護納付金分	6,500,000	7,062,900	6,398,648	0	664,252	90.7%	92.9%	90.6%
小計		80,700,000	87,594,200	81,772,394	0	5,821,806	72.9%	75.6%	93.4%
滞繰分	医療給付費分	3,300,000	16,954,041	3,748,456	828,251	12,377,334	17.3%	21.4%	22.1%
	後期高齢者支援金分	1,000,000	4,383,834	1,131,691	184,399	3,067,744	21.8%	26.5%	25.8%
	介護納付金分	370,000	2,312,987	429,590	78,175	1,805,222	19.0%	23.2%	18.6%
小計		4,670,000	23,650,862	5,309,737	1,090,825	17,250,300	100.0%	22.5%	22.5%
合計		85,370,000	111,245,062	87,082,131	1,090,825	23,072,106	72.9%	75.6%	78.3%

表13

## 繰越未納額状況

単位：円

	令和2年度繰越未納額 A	令和3年度収入済額 B	不納欠損額 C	未収入額 A-B-C=D	令和3年度収入未済額 E	令和3年度繰越未納額 D+E=F	前年度比 F/A
国民健康保険税	23,650,862	5,309,737	1,090,825	17,250,300	5,821,806	23,072,106	97.6%
前年度	31,203,813	7,017,179	5,382,100	18,804,534	4,859,228	23,663,762	75.8%

注) 令和2年度繰越未納額と前年度の繰越未納額の不一致は、調定変更等によるもの。

表 1 4

## 国民健康保険被保険者数（年間平均）の状況

年度 区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一 般	1,284 人	1,220 人	1,162 人	1,121 人	1,097 人	1,070 人
退 職	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
合 計	1,284 人	1,220 人	1,162 人	1,121 人	1,097 人	1,070 人
世 帯 数	701 世帯	681 世帯	662 世帯	656 世帯	661 世帯	654 世帯

表 1 5

## 国保一般被保険者分療養給付費の推移

年度 区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
療養給付費	273,065 千円	292,022 千円	286,987 千円	272,944 千円	267,888 千円	279,281 千円
被保険者数	1,284 人	1,220 人	1,162 人	1,121 人	1,097 人	1,070 人
一人当りの 金 額	212,667 円	239,362 円	246,977 円	243,483 円	244,200 円	261,010 円

表 1 6

## 令和3年度高額療養費

区 分	令和2年度	令和3年度	比較増減
件 数	587 件	581 件	△ 6 件
支 給 額	37,167,099 円	36,469,863 円	△ 697,236 円



#### 4. 下水道事業特別会計

歳入歳出予算額247,310千円に対する収入済額は250,516千円(前年度252,120千円)で、予算に対する執行率は101.3%、前年度比においては1,604千円の減となった。支出済額は245,628千円(前年度244,222千円)で、予算に対する執行率は99.3%、前年度比では1,406千円の増となった。

収入未済額は前年度の545,944円から363,870円と縮減した。この中には時効を迎えて不納欠損処分をした、23,250円も含まれている。

下水道事業は一般会計からの繰入金(基準外)なしでは経営が成り立たないため、村の安定した財源確保が望まれる。

表17

下水道事業特別会計歳入歳出決算額

歳 入		単位：円				
款	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比
1 分担金及び負担金	3,182,000	3,183,240	3,183,240	0	0	1.3%
2 使用料及び手数料	108,411,000	112,004,754	111,617,634	23,250	363,870	44.6%
3 国庫支出金	0	0	0	0	0	0.0%
4 繰入金	104,913,000	104,913,000	104,913,000	0	0	41.9%
5 繰越金	7,897,000	7,897,526	7,897,526	0	0	3.1%
6 諸収入	7,000	4,872	4,872	0	0	0.0%
7 村債	22,900,000	22,900,000	22,900,000	0	0	9.1%
合 計	247,310,000	250,903,392	250,516,272	23,250	363,870	100.0%

歳 出		単位：円			
款	予算額	支出済額	繰越額	不用額	構成比
1 下水道事業	108,995,000	108,434,601	0	560,399	44.1%
2 公債費	137,210,000	137,193,664	0	16,336	55.9%
3 予備費	1,105,000	0	0	1,105,000	0.0%
合 計	247,310,000	245,628,265	0	1,681,735	100.0%

歳入歳出差引残額 4,888,007 円

表18

## 下水道事業特別会計決算収支の推移

単位：円

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額 A	301,422,510	255,907,718	324,650,722	252,119,971	250,516,272
歳出総額 B	296,462,486	251,932,572	313,737,527	244,222,445	245,628,265
歳入歳出差引額 (A - B) C	4,960,024	3,975,146	10,913,195	7,897,526	4,888,007
翌年度に繰越すべき財源 D	0	60,216,000	4,110,000	83,000	0
実質収支 E	4,960,024	△56,240,857	6,803,195	7,814,526	4,888,007
前年度実質収支 F	△48,463,946	4,960,024	△56,240,857	6,803,195	7,814,526
単年度収支 (E - F) G	53,423,970	△61,200,881	63,044,052	1,011,331	△2,926,519
実質単年度収支	53,423,970	△61,200,881	63,044,052	1,011,331	△2,926,519

表19

## 繰越未納額状況

単位：円

科目	令和2年度 繰越未納額 A	令和3年度 収入済額 B	不納 欠損額 C	未収入額 A-B-C=D	令和3年度 収入未済額 E	令和3年度 繰越未納額 D+E=F	前年度比 F/A
下水道分 担金及び 負担金	0	0	0	0	0	0	0.0%
下水道 使用料	545,944	235,514	23,250	287,180	76,690	363,870	66.6%
前 年 度	下水道 分 担 金 及 び 負 担 金	1,022,820	0	1,022,820	0	0	0.0%
	下水道 使 用 料	998,058	245,924	344,550	407,584	138,360	545,944

表20

## 下水道事業特別会計債現在高の状況

単位:千円

区 分	令和2年度末	令和3年度	令和3年度元利償還額			左の財源内訳		令和3年度末
	現在高	発行額	元 金	利 子	計	特 定 財 源	一般財源	現在高
特定環境保全 公共下水道事業債	935,573	22,900	106,343	18,196	124,539		124,539	852,130
流域下水道 事業債	133,332		7,096	1,749	8,845		8,845	126,236
臨時財政特例債	5,873		2,817	227	3,044		3,044	3,056
公共事業等 臨時特例債等	1,071		94	22	116		116	977
災害復旧事業債	6,847		592	58	650		650	6,255
合 計	1,082,696	22,900	116,942	20,252	137,194	0	137,194	988,654

## 5. 介護保険事業勘定特別会計

歳入歳出予算額646,916千円に対する収入済額671,776千円（前年度663,710千円）で、予算に対する執行率は103.8%、前年度比8,066千円の増である。支出済額は621,018千円（前年度641,603千円）で、予算に対する執行率は96.0%、前年度比20,585千円の減となった。

歳入歳出差引残が50,758千円となった要因は、保険給付費が見込より伸びなかったためであり、残額50,758千円の内43,137千円が令和4年度で返還になるとの説明があった。

年度末の介護保険の第1号被保険者数は1,679名（前年度1,676名）であり、要介護認定者数は321名（前年度334名）となっている。

表21

### 介護保険事業勘定特別会計歳入歳出決算額

歳 入

単位：円

款	予算額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	構成比
1 保険料	138,363,000	141,374,902	139,089,043	0	2,285,859	20.7%
2 使用料及び 手数料	5,000	10,700	10,700	0	0	0.0%
3 国庫支出金	134,352,000	161,490,017	161,490,017	0	0	24.1%
4 支払基金 交付金	158,772,000	158,701,000	158,701,000	0	0	23.6%
5 県支出金	92,145,000	92,154,674	92,154,674	0	0	13.7%
6 財産収入	1,000	61	61	0	0	0.0%
7 繰入金	98,093,000	95,606,757	95,606,757	0	0	14.2%
8 介護サービス 計画収入	2,066,000	1,770,470	1,770,470	0	0	0.3%
9 繰越金	22,107,000	22,107,948	22,107,948	0	0	3.3%
10 諸収入	1,012,000	845,183	845,183	0	0	0.1%
合 計	646,916,000	674,061,712	671,775,853	0	2,285,859	100.0%

歳 出

単位：円

款	予算額	支出済額	繰越額	不用額	構成比
1 総務費	13,533,000	13,103,187	0	429,813	2.1%
2 保険給付費	569,016,000	553,300,561	0	15,715,439	89.1%
3 地域支援 事業費	32,404,000	29,157,206	0	3,246,794	4.7%
4 基金積立金	7,831,000	7,830,182	0	818	1.3%
5 公債費	1,000	0	0	1,000	0.0%
6 諸支出金	17,632,000	17,626,826	0	5,174	2.8%
7 予備費	6,499,000	0	0	6,499,000	0.0%
合 計	646,916,000	621,017,962	0	25,898,038	100.0%

歳入歳出差引残額 50,757,891 円

表22

## 介護保険事業勘定特別会計決算収支の推移

単位：円

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額 A	562,121,013	596,430,457	646,550,253	663,710,477	671,775,853
歳出総額 B	541,389,917	579,633,356	631,883,245	641,602,529	621,017,962
歳入歳出差引額 (A - B) C	20,731,096	16,797,101	14,667,008	22,107,948	50,757,891
翌年度に繰越すべき財源 D	0	0	0	0	0
実質収支 E	20,731,096	16,797,101	14,667,008	22,107,948	50,757,891
前年度実質収支 F	19,909,508	20,731,096	16,797,101	14,667,008	22,107,948
単年度収支 (E - F) G	821,588	△ 3,933,995	△ 2,130,093	7,440,940	28,649,943
実質単年度収支	821,588	△ 3,933,995	△ 2,130,093	7,440,940	28,649,943

表23

## 繰越未納額状況

単位：円

科目	令和2年度 繰越未納額 A	令和3年度 収入済額 B	不納 欠損額 C	未収入額 A-B-C=D	令和3年度 収入未済額 E	令和3年度 繰越未納額 D+E=F	前年度比 F/A	
介護保険料	2,287,652	466,993	0	1,820,659	465,200	2,285,859	99.9%	
受益者 負担金	0	0	0	0	0	0	—	
前年度	介護保険料	2,993,411	453,482	850,427	1,689,502	598,150	2,287,652	76.4%
	受益者 負担金	0	0	0	0	0	—	

## 6. 戸別合併処理浄化槽特別会計

歳入歳出予算額45,538千円に対する収入済額45,684千円(前年度45,774千円)で、予算に対する執行率は100.3%で、前年度比90千円の減となった。支出済額43,285千円(前年度43,458千円)で、前年度比173千円の減で予算に対する執行率は95.1%となった。

浄化槽設置工事は、5人槽：3基と7人槽：6基、計9基行っている。

年度末の合併処理浄化槽の村管理分は393基(前年度386基)となっている。

表24

### 戸別合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出決算額

歳入

単位：円

款	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比
1 分担金及び負担金	782,000	782,000	782,000	0	0	1.7%
2 使用料及び手数料	17,314,000	17,710,200	17,501,600	0	208,600	38.3%
3 国庫支出金	3,339,000	3,339,000	3,339,000	0	0	7.3%
4 繰入金	14,040,000	14,000,000	14,000,000	0	0	30.6%
5 繰越金	2,316,000	2,316,388	2,316,388	0	0	5.1%
6 諸収入	447,000	445,228	445,228	0	0	1.0%
7 村債	7,300,000	7,300,000	7,300,000	0	0	16.0%
合計	45,538,000	45,892,816	45,684,216	0	208,600	100.0%

歳出

単位：円

款	予算額	支出済額	繰越額	不用額	構成比
1 合併処理浄化槽事業費	42,048,000	40,467,505	0	1,580,495	93.5%
2 公債費	2,819,000	2,817,682	0	1,318	6.5%
3 予備費	671,000	0	0	671,000	0.0%
合計	45,538,000	43,285,187	0	2,252,813	100.0%

歳入歳出差引残額 2,399,029 円

表 2 5

## 戸別合併処理浄化槽特別会計決算収支の推移

単位：円

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額 A	37,636,755	34,693,438	35,356,108	45,774,361	45,684,216
歳出総額 B	36,673,103	34,114,089	33,181,962	43,457,973	43,285,187
歳入歳出差引額 (A - B) C	963,652	579,349	2,174,146	2,316,388	2,399,029
翌年度に繰越すべき財源D	0	0	0	0	0
実質収支 E	963,652	579,349	2,174,146	2,316,388	2,399,029
前年度実質収支 F	1,344,297	963,652	579,349	2,174,146	2,316,388
単年度収支 (E - F) G	△ 380,645	△ 384,303	1,594,797	142,242	82,641
実質単年度収支	△ 380,645	△ 384,303	1,594,797	142,242	82,641

表 2 6

## 繰越未納額状況

単位：円

科 目	令和2年度 繰越未納額 A	令和3年度 収入済額 B	不 欠 損 C	納 額	未収入額 A-B-C=D	令和3年度 収入未済額 E	令和3年度 繰越未納額 D+E=F	前年度比 F/A
合併処理 浄化槽 使用料	306,000	129,900		0	176,100	32,500	208,600	68.2%
受益者 分担金	0	0		0	0	0	0	0.0%
前 年 度	合併浄化 槽使用料	356,482		0	228,800	77,200	306,000	85.8%
	受益者 分担金	0		0	0	0	0	0.0%

表27

## 戸別合併処理浄化槽特別会計債の状況

単位:千円

区 分	令和2年度 現在高	令和3年度 発行額	令和3年度元利償還額			左の財源内訳		令和3年度末 現在高
			元 金	利 子	計	特定 財源	一般財源	
特定地域生活 排水処理施設事業債	72,643	7,300	2,037	780	2,817	0	2,817	77,906
合 計	72,643	7,300	2,037	780	2,817	0	2,817	77,906



## 7. 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出予算額58,061千円に対する収入済額58,190千円（前年度57,343千円）で、前年度比847千円の増となった。また、支出済額は57,899千円（前年度56,038千円）で、前年度比1,861千円の増である。

本年度末の被保険者数は809名（前年度818名）である。

表28

### 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額

歳 入

単位：円

款	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比
1 後期高齢者医療保険料	36,510,000	37,307,240	36,733,260	0	573,980	63.1%
2 使用料及び手数料	4,000	12,800	12,800	0	0	0.0%
3 繰入金	20,199,000	20,102,961	20,102,961	0	0	34.6%
4 繰越金	1,304,000	1,304,819	1,304,819	0	0	2.2%
5 諸収入	44,000	36,640	36,640	0	0	0.1%
合計	58,061,000	58,764,460	58,190,480	0	573,980	100.0%

歳 出

単位：円

款	予算額	支出済額	繰越額	不用額	構成比
1 総務費	7,315,000	7,209,201	0	105,799	12.5%
2 後期高齢者医療広域連合納付金	50,264,000	50,263,020	0	980	86.8%
3 諸支出金	438,000	426,619	0	11,381	0.7%
4 予備費	44,000	0	0	44,000	0.0%
合計	58,061,000	57,898,840	0	162,160	100.0%

歳入歳出差引残額 291,640 円

表 2 9

## 後期高齢者医療特別会計決算収支の推移

単位：円

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額 A	52,356,486	55,250,009	55,643,223	57,343,262	58,190,480
歳出総額 B	50,924,118	54,428,290	55,045,607	56,038,443	57,898,840
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,432,368	821,719	597,616	1,304,819	291,640
翌年度に繰越すべき財源 D	0	0	0	0	0
実質収支 E	1,432,368	821,719	597,616	1,304,819	291,640
前年度実質収支 F	945,548	1,432,368	821,719	597,616	1,304,819
単年度収支 (E-F) G	486,820	△ 610,649	△ 224,103	707,203	△ 1,013,179
実質単年度収支	486,820	△ 610,649	△ 224,103	707,203	△ 1,013,179

表 3 0

## 繰越未納額状況

単位：円

科 目	令和2年度 繰越未納額 A	令和3年度 収入済額 B	不納 欠損額 C	未収入額 A-B-C=D	令和3年度 収入未済額 E	令和3年度 繰越未納額 D+E=F	前年度比 F/A
後期高齢者 保険料	513,040	179,160	0	333,880	240,100	573,980	111.9%
前年度	544,140	87,600	134,400	3,362,140	191,800	513,040	94.3%

## 8. 基金運用状況

各種基金は、令和3年度末現在高において、積立基金2,547,533千円（前年度2,213,825千円）となり、定額運用基金は、2,814,416千円（前年度3,031,348千円）となった。よって一般会計基金の総額は5,361,949千円で、前年度より116,776千円増加している。

また、特別会計においては、総額124,874千円（前年度122,015千円）となっており、前年度より2,859千円の増となった。村全体の基金総額は5,486,823千円であり119,636千円増額となった。

本年度、4つの基金を廃止し、今後の公共施設整備更新に備え新たに公共施設整備基金を3億円積み立てたことは評価するものである。今後とも各部局においては、精査検討し有効運用を図って頂きたい。

表31-1

単位：円

区 分	令和2年度末高	令和3年度中増	令和3年度中減	令和3年度末高	運用状況	
積立基金	財政調整基金	980,933,000	471,137,000	229,000,000	1,223,070,000	前年度決算積立60,000,000円
	減債基金	168,534,000	99,112,000	0	267,646,000	
	地域振興基金	170,066,000	13,105	170,079,105	0	廃止
	スクールバス購入等基金	4,181,000	3,001,000		7,182,000	
	ふるさと創生基金	256,432,117	787,941	257,220,058	0	廃止
	長寿社会対策基金	235,062,000	2,183,000	17,350,000	219,895,000	
	人材育成基金	29,507,201	649	173,250	29,334,600	
	愛鳥基金	5,082,540	460		5,083,000	
	21世紀の田園文化創造基金	3,824,800	200	3,825,000	0	廃止
	王城寺原演習場周辺整備調整交付金事業基金	10,811,000	1,000		10,812,000	
	企業立地促進基金	39,039,000	8,000		39,047,000	
	大衡村ふるさと基金	23,993,504	5,614,496	4,568,000	25,040,000	
	大衡村特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	281,981,623	153,598,584	18,000,000	417,580,207	
	大衡村森林環境整備基金	4,377,000	2,976,000	4,510,000	2,843,000	
公共施設整備基金	0	300,000,000	0	300,000,000		
小計	2,213,824,785	1,038,433,435	704,725,413	2,547,532,807		

表 3 1 - 2

単位：円

区 分	令和2年度末高	令和3年度中増	令和3年度中減	令和3年度末高	運用状況	
定額運用基金	コロナウイルス感染症対策基金	29,401,000	19,689,000	0	49,090,000	
	土地開発基金	226,390,344	1,496,230	227,886,574	0	廃止
	奨学資金貸与基金	47,430,000	1,000		47,431,000	貸付36件 20,446,500円
	繁殖牛導入基金	12,666,000	1,000	300,000	12,367,000	
	集落農業振興資金貸付基金	65,617,000	1,000		65,618,000	貸付18件 25,798,000円
	集落営農経営安定資金貸付基金	30,028,000	1,000		30,029,000	貸付 3件 14,500,000円
	明神揚水機維持管理基金	82,412,553	240,451	1,078,299	81,574,705	
	赤水処理施設維持管理基金	2,531,963,796	35,843,373	41,122,118	2,526,685,051	
	災害復旧資金貸付基金	5,439,000	1,000	3,819,000	1,621,000	貸付 2件 1,619,800円
小 計	3,031,347,693	57,274,054	274,205,991	2,814,415,756		
特別会計基金	国民健康保険事業調整基金	111,696,000	10,029,000	15,000,000	106,725,000	前年度決算積立 10,000,000円
	国民健康保険高額医療費等資金貸付基金	3,000,000			3,000,000	
	国民健康保険出産費貸付基金	1,200,000			1,200,000	
	介護給付費金準備基金	6,118,818	7,830,182	0	13,949,000	
	小 計	122,014,818	17,859,182	15,000,000	124,874,000	
合 計	5,367,187,296	1,113,566,671	993,931,404	5,486,822,563		

## 9. 水道事業会計

### ①概要

令和3年度末における給水戸数は1,703戸、給水人口は、前年度より125名減の5,633名で、普及率は98.5%となった。年間総給水量は854,097 $\text{m}^3$ となり、前年度より22,118 $\text{m}^3$ の減となった。

これは配水管の漏水調査を行い無収水量が減少したことが、主な要因であるとの説明であった。

給水量から無効水量や無収水量を差し引いた665,157 $\text{m}^3$ が有収水量となり、有収率は前年度より4.6ポイント増の77.9%となった。

ちなみに有収率が4.6%改善されると、1日当たり約108 $\text{m}^3$ (ドラム缶540本分)の水量が有効利用されたことになる。

受水料金については令和2年度より単価改定があり、基本料金1 $\text{m}^3$ 当たり545.6円、使用料金は1 $\text{m}^3$ 当たり100.1円となっている。

国が示す、高料金対策繰出基準算定値が年次的に見直され、一般会計からの令和3年度高料金対策繰出金は7,929千円となった。

水道使用料の未収金は、今年度792,349円の未納欠損処分もあり減少(前年度比96.5%)しているが、長年に亘る滞納者も存在するため、今後より一層の収納強化を図り、利用者の負担が公正・公平に確保されるよう望む。

表32

### 水道事業業務量の推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
給水人口(人)	5,762	5,907	5,846	5,758	5,633
給水戸数(戸)	2,016	1,696	1,701	1,700	1,703
普及率(%)	98.6	98.6	98.5	98.6	98.5
年間総給水量( $\text{m}^3$ )	720,112	787,955	853,549	876,215	854,097
年間有収水量( $\text{m}^3$ )	617,083	632,875	646,773	642,523	665,157
有収率(%)	85.69	80.32	75.77	73.33	77.88

### ②収益的収入及び支出(3条予算)・・・税抜き

#### イ) 水道事業収益

営業収益	198,555千円(前年度176,086千円)	前年度比112.8%
営業外収益	45,726千円(前年度62,696千円)	前年度比72.9%
特別利益	0円(前年度0円)	
収益合計	244,281千円(前年度238,782千円)	で、前年度比102.3%となった。

ロ) 水道事業費

営業費用	206,316千円	(前年度203,339千円)	前年度比101.5%
営業外費用	4,042千円	(前年度 6,639千円)	前年度比 60.9%
特別損失	841千円	(前年度 859千円)	前年度比 97.9%
費用合計	211,199千円	(前年度210,837千円)	前年度比100.2%
収益	244,281千円 - 費用211,199千円 = 33,082千円が当年度純利益となり、 前年度対比5,137千円の増となった。		

③ 資本的収入及び支出 (4条予算)・・・税込み

イ) 収入

資本的収入・・・開発負担金3,326千円+工事負担金5,465千円=収入合計8,791千円  
(前年度1,074千円)

ロ) 支出

資本的支出・・・建設改良費28,778千円+企業債償還金16,942千円  
=支出合計45,720千円  
(前年度19,421千円で26,299千円の増)

■資本的収入及び支出・・・資本的収入8,791千円-資本的支出45,720千円=△36,929千円  
(前年度△18,347千円)

この不足額は過年度損益勘定留保資金で補填された。

表33

前年度対比収支(税込み)

単位：円

区分	収益的収支(3条予算)		資本的収支(4条予算)		摘要	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度		
収入	予算額	243,563,000	262,789,000	417,000	8,790,000	
	収入済額	257,217,169	264,400,943	1,073,690	8,791,036	
	比較増減	13,654,169	1,611,943	656,690	1,036	
	執行率	105.6%	100.6%	257.5%	100.0%	
支出	予算額	243,563,000	262,789,000	32,548,000	48,506,000	
	支出済額	229,147,218	229,557,102	19,421,172	45,719,801	
	繰越額	0	0	11,957,000	0	
	不用額	14,415,782	33,231,898	1,169,828	2,786,199	
	執行率	94.1%	87.4%	59.7%	94.3%	

表34

## 繰越未納額状況

単位：円

科目	令和2年度 繰越未納額 A	令和3年度 収入済額 B	不納 欠損額 C	未収入額 A-B-C=D	令和3年度 収入未済額 E	令和3年度 繰越未納額 D+E=F	前年度比 F/A
水道 使用料	24,737,117	21,582,757	792,349	2,362,011	21,509,215	23,871,226	96.5%
前年度	26,562,994	22,021,758	858,807	3,682,429	21,054,688	24,737,117	93.1%

表35

## 企業債現在高状況

単位：円

区分	令和2年度 未現在高	令和3年 度借入額	令和3年度 償還額	差引現在高	摘要
政府資金	113,177,377	0	9,492,583	103,684,794	
公営企業金融公庫	75,546,575	0	7,448,918	68,097,657	
合計	188,723,952	0	16,941,501	171,782,451	